

訳は、前年度との比較において、地方交付税が1・1パーセントの増となる一方で、交付税の振り替え財源となる臨時財政対策債が18・3パーセントの大幅な減となりましたが、地方税や地方譲与税等が増収となり、総じて、一般財源総額を確保したとする内容です。

こうした状況を踏まえ、新年度の一般会計予算案は、約117億6200万円、前年度と比較して24・2パーセント、約22億9300万円の増です。

歳入予算は、町税は昨年を引き続き好調な収入を見込めるとして前年度とほぼ同額の約10億4300万円を、ふるさと納税による寄附金は、前年度と同額の2億円を計上してい

ます。

また、普通交付税は、国から示された単位費用や本町独自の基礎数値などにより交付税額を算定し、これを踏まえ前年度よりも約3400万円増の約33億3000万円を計上しています。臨時財政対策債は、国が示す伸び率による試算を踏まえ、前年度よりも約3700万円減の約1億7300万円を計上しています。

歳出予算は、義務的経費の人員費は、前年度よりも約6700万円増の約16億1600万円、扶助費は約1600万円減の約5億3000万円、公債費は前年度と同額の約10億5800万円です。投資的経費は、基幹産業である漁業と農業の振興事業のほか、子ども・子育て環境の充実と安心・安全なまちづくりのための防災対策事業を行うため、約20億9900万円増の約48億800万円を計上しています。

さらに、特別会計と企業会計への一般会計からの繰出金などは合計で約11億2200万円を計上し、一般会計と6つの特別会計および2つの企業会計を合わせた当初予算案の合計では、約170億7400万円、前年度と比較して15・1パーセント、約22億3800万円の増です。このような歳入と歳出の見通しの中、一般会計の収支不足額は、前年度よりも約1億1800万円増の約8億7



500万円となり、同額を基金から取り崩し、収支の均衡を図っています。

今後、安定した財政運営を行うためには、基金残高の確保が必要となります。そのため、取り崩した基金を年度内に可能な限り積み戻すための財源を確保し、対応します。

現時点で国は、2021年度までは平成30年度の地方財政計画の一般財源の水準を下回らないよう確保するとされていますが、それ以後は不透明な状況にあるため、今後の地方財政計画をより一層注視する必要があります。

このような財政環境の中、財政健全化への取り組みを今後においても緩めることなく継続し、計画期間の

最終年度を迎える『第5期厚岸町総合計画・後期行動計画』および『厚岸町未来創生総合戦略』の総仕上げとして、各種施策を確実に実施できるよう、安定的で持続可能な財政運営を推進します。

むすび

私たちは、今、人口減少・少子高齢化の時代にあっても、それを克服し、新たな発想・アイデアをもって、厚岸町の未来を切り拓いていかなければなりません。

『温故知新』、故きを温ねて新しきを知る。中国の思想家・孔子の言葉です。過去の歴史、伝統をもう一度考え直して現代に生かす新しい発想を持って、困難を乗り越えていかなければならないということを説いた言葉です。

町政に臨む基本姿勢で申し述べたとおり、厚岸町は2020年に、町制施行120年を迎えます。私たちは、その歴史に学び、先人の苦勞に感謝を捧げながら、『平成』のその先の時代に向かって、希望に満ちた輝かしい厚岸町の明日を、共に切り拓いていこうではありませんか。

町民の皆さん、そして町議会議員の皆さんの一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、平成31年度の町政執行に当たっての、私の所信とさせていただきます。